

埼玉県が新型コロナ検査体制を強化しました

コロナもインフルエンザも 両方診療・検査

まず電話で相談

春日部市の県指定診療・検査医療機関

- 有賀内科クリニック
- ① あゆみクリニック
- 梅原病院
- 岩松医院
- ① 浜崎医院
- 久野医院
- 小 ゆりのき医院
- 南部厚生病院
- 春日部厚生病院
- 春日部中央総合病院
- 春日部嬉泉病院
- 春日部嬉泉病院附属クリニック
- ① 萬世会関根医院
- 小 岩本小児科医院
- ① 宇野クリニック
- おおつ整形外科
- 岡田医院
- 小 おかだこどもの森クリニック※

- 中央 760-2703
- 大枝 731-3283
- 小淵 752-2152
- 栄町 761-0077
- 備後西 745-6000
- 六軒町 737-1234
- 谷原 752-3535
- 大場 736-7511
- 下蛭田 754-4313
- 緑町 736-1155
- 緑町 736-1221
- 中央 736-0111
- 中央 812-7772
- 新宿新田 746-7211
- 谷原 795-8796
- 粕壁 760-3711
- 中央 797-5802
- 一ノ割 735-7848
- 藤塚 745-7722

- ② 春日部在宅診療所ウエルネス
- かすかべ消化器内科クリニック
- かすかべ生協診療所
- 神田医院
- 秀和総合病院
- 武里外科脳神経外科
- 武里病院
- 小 田村クリニック
- 東都春日部病院
- 小 豊春内科小児科クリニック※
- はくれん在宅クリニック
- はまさきの郷クリニック
- 小 ファミリークリニックまの
- ② ふじクリニック
- 三須医院
- みどり内科医院
- 山本内科医院
- 横田医院
- ② わかば内科医院

- 内牧 792-0772
- 谷原新田 796-0230
- 谷原 752-6143
- 上蛭田 754-0854
- 谷原新田 737-2121
- 大畠 736-7516
- 下大増新田 733-5111
- 西金野井 745-1622
- 大畠 739-2001
- 上蛭田 760-2300
- 豊町 876-8345
- 一ノ割 731-7777
- 千間 736-5155
- 中央 754-5331
- 粕壁東 752-2200
- 緑町 745-5000
- 牛島 755-7500
- 中央 761-0201
- 小淵 753-3530

2021年1月5日現在

受診先の確認は
県受診・相談センター
☎ 048-762-8026

○は受診相談センターから案内を受けた患者や初診患者を広く受け入れる

●は自院のかかりつけ患者のみ受け入れる
「小」は小児受け入れ可、※はWEB予約が必要

2021年をコロナ収束の年へ



PCR検査の拡充を

症状のない人への社会的検査を

新型コロナウイルス感染症の蔓延を防ぐ力は、症状のない感染者を早期の検査で見つけ、保護・隔離することです。党県議団は、感染が深刻な地域の「面」での検査、医療機関・高齢者施設職員などの繰り返しの検査を要望してきました。医療機関への支援、保健所体制の整備、事業者への支援など、みなさまの声をもとに、一步一步前進させてきました。



お困りごとはありませんか？

秋山文和にご相談ください

事業者のみなさん!!

●埼玉県感染防止対策協力金については

☎ 0570-000-678
(埼玉県中小企業等支援相談窓口)



●第4期協力金

(2021年1月12日から2月7日)

支給金額 162万円 / 店舗

営業時間 午前5時から午後8時まで
(酒類提供は午前11時から午後7時まで)

支給対象 県内全域において期間中営業時間の短縮に全面的に協力した店舗を運営する事業者

支援制度紹介

お金借りたい

緊急小口資金

総合支援資金

各市町村の
社会福祉協議会

家賃が払えない

住宅確保給付金
0120-23-5572

バイト減って大変！

学生支援緊急給付金
大学に確認を

あなたの声が政治を動かす

コロナ危機打開

緊急県民アンケート実施中

日本共産党埼玉県委員会 ☎ 048-658-5551

回答は
コチラから



2021年
冬号

日本共産党
埼玉県議団
〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 http://jcp-saitama-pref.jp/

12月定例会
特集号



秋山文和の県政ニュースレター



県立病院の 医師確保などを提言

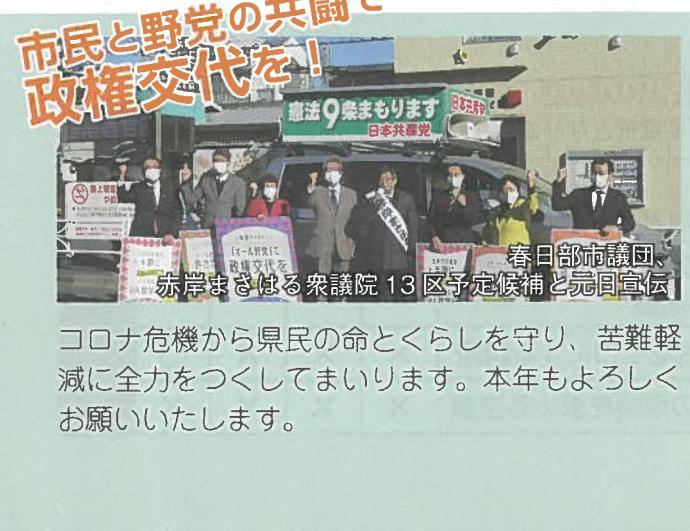
決算特別委員会

決算特別委員会で発言

9月定例会後、決算特別委員会が開かれました。この中で、私は「県立病院の医師定数確保（増員）」「障害者入所施設の増設」などの提案を行い、委員会としての「改善または検討を要する事項」として取り上げられました。

12月定例会の中でも決算特別委員会が開かれ、決算認定の審議が行われました。重度心身障害者医療費助成制度について、令和元年1月から新規申請者対象の所得制限を導入し、この年度から本格実施したことなどを理由にわが党は不認定としました。わが党以外の賛成多数で可決されました。

コロナ危機から県民の命とくらしを守り、苦難軽減に全力をつくしてまいります。本年もよろしくお願いいたします。



コロナ感染防止へ！！緊急要望



日本共産党埼玉県委員会と党県議団が12月25日、PCR社会的検査、医療機関への支援強化、1000人をこえる自宅待機者の増大への対策、年末年始体制強化などを求め緊急要望を行いました。砂川裕紀副知事が対応。年末年始に輪番対応できる医療機関に対する給付金増額、年明けにも新たなホテルを確保し宿泊療養体制を強化する、など答えました。



党県議2人が一般質問

12月定例会では党県議団から2人が一般質問を行いました。このなかで、コロナ対策・コロナ禍で苦しむ事業者や学生、女性への支援などをとりあげました。特に、来年度 1475 億円もの財源不足と県は表明しており、社会福祉関係者から真っ先に県単事業から切り捨てられるのではという不安の声があり、党県議は「県民の最後のセーフティネットである医療・介護・福祉に関わる予算は絶対に削減してはならない」と質問。知事は「セーフティネットに必要な財源は確保する」と答弁しました。

公衆衛生 重要なインフラ（知事）

党県議は、改めて公衆衛生の意義を知事に問い合わせたところ、「新型コロナまん延防止、収束のために公衆衛生活動は社会経済を支える重要なインフラであると認識している」と答弁しました。

また、保健師増は絶対必要であるとして、県が38人の採用増を発表したことを評価しつつ、今から県内保健師養成機関に働きかけるべきだと質問。保健医療部長は、「県立大学に限らず県外も含め保健師養成課程を有する養成機関を中心に直接訪問してアピールし、人材確保をすすめる」と決意を述べました。



この40年で これほど仕事のない年は初めて

党県議は商工団体を訪問し、悲鳴のような声を紹介。持続化給付金第2弾の支給を国に要望するよう求めました。知事は「必要と判断すれば私自らが行動し、国に働きかける」と決意を述べました。

県民に寄り添う最前線

男女共同参画センター



党県議団は、埼玉県男女共同参画センターを視察し（左写真）、コロナ禍で女性の相談が10月に1.5倍化していると一般質問で指摘しました。センターは女性の生きづらさに寄り添い、相談業務、情報提供、イベントの開催、自主的な活動支援を実施するなど大きな力を発揮しています。知事も「困難に直面する女性が『自立した生活』と『生き生きとした人生』を取り戻すための県民に寄り添う最前線の機関が、センター」と応じました。党県議は相談業務にあたる職員は会計年度任用職員であることから、正規化を求めました。

若者の未来奪いかねず、心を痛めている（知事）

党県議は、学生にむけたフードバンブリー（食料配布）に参加し、「オンライン授業のたびにレポート提出があり、レポートに追い回されている」「今日コンビニの店員さんとしか話していない」「バイトのシフトがなく、ごはんに醤油をかけて食べている」このような学生たちの声を一般質問で紹介。知事は「希望ある若者の未来奪いかねず心を痛めている」と答弁。福祉部長は「大学生の声やニーズ等を把握する」と答弁しました。



未配置・未補充 99人

先生がいない!!

産休・育休・病休などで教員が休職する際に、代員が補充されない状態を未補充、定数上教員の穴埋めができない状態を未配置と呼びます。党県議は、教員からのヒアリングをもとに、ある中学校では、家庭科教員の産休代替が6カ月たっても補充されず、3校から教員が通ってしのいでいるという例を一般質問で紹介しました。

党県議が担当課に確認したところ、全県の小中学校未配置・未補充は、11月1日時点で合計99人にのぼっています。これに対して教育長は「長期間にわたり教員の未配置・未補充の状況が続いていることを重く受け止めており、早期に解消すべき課題であると認識している」と表明しました。



西日本を中心に鳥インフルエンザがまん延しています。埼玉県でも、野鳥の感染が確認されています。県の対策強化を求める農民団体の申し入れに同席。

県民から提出された請願の各会派の態度

（すべての請願が不採択となりました）



	自民	公明	県民	民主	共産
●すべての学校で 35人以下学級を求めるなどの請願	×	×	×	×	○
●中小企業の家族従事者の働き分を必要経費 として認めるよう求める請願	×	×	×	○	○
●一定の期間を定めて消費税をゼロにする請願	×	×	×	○	○
●私学の学校運営費補助金の増額を求める請願	×	×	×	×	○

埼玉県が新型コロナ検査体制を強化しました

コロナもインフルエンザも 両方診療・検査

まず電話で相談

上尾市・伊奈町の県指定診療・検査医療機関

上尾市

- あげお在宅医療クリニック 上 20-8 783-5801
- あげお第一診療所 西上郷一丁目2-38-102 726-2765
- 上尾脳神経外科クリニック 本町 1-3-16 776-8800
- 上尾ふれあいクリニック 平方 4227-5 726-0435
- 上尾メディカルクリニック 原市 3133 720-2730
- かわかみこどもクリニック 藤波 3-188 789-3110
- あげお東口内科 宮本町 2-1 771-3322
- 幹クリニック 上平中央 1-19-10 774-4877
- 池田医院 本町 3-8-15 771-0227
- 上尾胃腸科外科医院 上町 2-13-3 771-6553
- 石橋内科クリニック 中分 1-1-6 783-1484
- 上尾中央総合病院 柏座 1-10-10 773-1111
- 福島医院 愛宕 2-18-25 775-3111
- 上尾中央第二病院 地頭方 421-1 781-1101
- かしの木内科小児科クリニック 上尾村 453-7 770-2211
- 横本医院 中分 1-28-7 725-1651
- おやまだい医院 尾山台団地 4-1-102 720-0061
- きたあげお耳鼻咽喉科クリニック 久保 18-10 871-5768
- 松沢医院 西宮下 4-335-1 776-0555

伊奈町

- 医療法人社団愛友会 伊奈病院 小室 9419 721-3692
- 内田クリニック 内宿台 5-4 728-9296
- 伊奈entクリニック 大針 814-4 724-1133
- みやうち内科・消化器内科クリニック 寿 2-144-4 783-3751

今年も
全力!



▲ 党伊奈町議
団とともに街
頭宣伝

党上尾市議
団とともに▶

受診先の確認は
県受診・相談センター
☎ 048-762-8026

- は受診相談センターから案内を受けた患者や初診患者を広く受け入れる
- は自院のかかりつけ患者のみ受け入れる
- *「小」は小児受け入れ可

コロナ収束の年へ 政権交代を

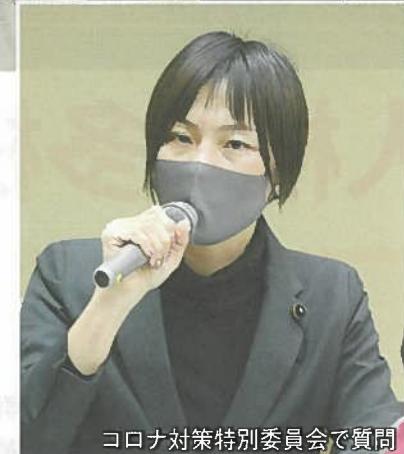


PCR検査の拡充を

症状のない人への社会的検査を

新型コロナウイルス感染症の蔓延を防ぐ力は、症状のない人への早期の検査で感染者を保護・隔離することです。党県議団は、感染が深刻な地域の面での検査、医療機関・高齢者施設職員などの繰り返しの検査を要望してきました。医療機関への支援、保健所体制の整備、事業者への支援など、みなさまの声を県政に届け、一步一步前進させてきました。

お困りごとはありませんか？



コロナ対策特別委員会で質問

秋山もえにご相談ください

事業者のみなさん!!

●埼玉県感染防止対策協力金については

☎ 0570-000-678
(埼玉県中小企業等支援相談窓口)



●第4期協力金
(2021年1月12日から2月7日)

支給金額 162万円 / 店舗
営業時間 午前5時から午後8時まで
(酒類提供は午前11時から午後7時まで)
支給対象 県内全域において期間中営業時間の短縮に全面的に協力した店舗を運営する事業者

支援制度紹介

お金を借りたい

緊急小口資金

総合支援資金

各市町村の
社会福祉協議会

家賃が払えない

住宅確保給付金
0120-23-5572

バイトが減って大変！

学生支援緊急給付金
大学に確認を

あなたの声が政治を動かす

コロナ危機打開

緊急県民アンケート実施中

日本共産党埼玉県委員会 ☎ 048-658-5551



秋山もえ
YouTube "JCP もえチャンネル" 更新中

2021年
冬号

日本共産党
埼玉県議団
〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 http://jcp-saitama-pref.jp/

秋山もえの県政ニュースレター

秋山もえ プロフィール



上尾市議3期。現在県議1期目（上尾市・伊奈町選出）。福祉保健医療委員・県国保運営協議会委員。1976年千葉県木更津市に生まれる。新聞撰学生として働きながら大東文化大学（ウルドゥー語専攻）を卒業。家族は夫と子3人。埼玉県手話通訳問題研究会会員。趣味はカフェめぐり、バスケ、ネイル。西上尾第二団地在住。



12月9日、私は2度目、大野元裕知事には初めての一般質問をしました。最初と終わりに、手話で挨拶させていただきました。コロナ問題、気候非常事態宣言、教育など多様なテーマを取り上げました。

人権と多様性を大切にする社会を目指し、一般質問

先生がいない！！

産休・育休・病休などで教員が休職する際に代員が補充されない状態を**未補充**、定数上教員の穴埋めができるない状態を**未配置**と呼びます。私は、上尾市の教員からのヒアリング（写真下）をもとに、ある中学校では、家庭科教員の産休代替が6ヶ月たっても補充されず、という例も紹介しました。

私が担当課に確認したところ、全県の小中学校未配置・未補充は、**11月1日時点で合計99人**にのぼっています。

これに対して教育長は「長期間にわたり教員の未配置・未補充の状況が続いていることを重く受け止めており、**早期に解消すべき課題**であると認識している」と表明しました。

保健師38人増員、採用年齢を撤廃

私は、無症状者にも感染力があるのがコロナの特徴だとして、無症状者、とりわけ医療機関や高齢者施設等の職員へのPCR検査を強く求めました。

また、コロナ禍の教訓として、私は保健所の**保健師の増員**は絶対必要だとして、前日県が保健師の採用年齢制限を撤廃し38人の雇用を目指すと発表したことを評価しました。しかし養成される保健師は限られるので、今から県立大学は言うまでもなく、県内養成機関には積極的にアプローチすべきだと質問しました。これに対して保健医療部長は、「県立大学に限らず県外も含め保健師養成課程を有する養成機関を中心に直接訪問してアピールし、人材確保をすすめる」と決意を表明しました。

温室効果ガス 2050ゼロへ

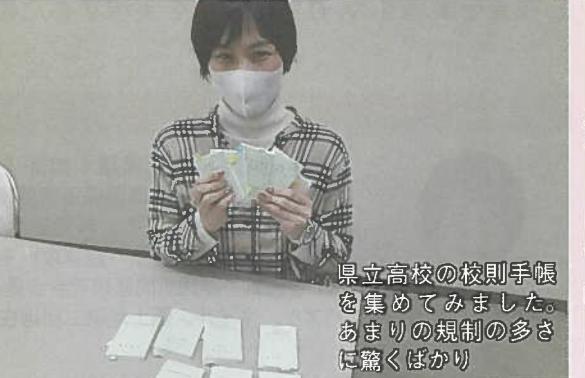
埼玉県は、「埼玉県地球温暖化対策実行計画（第2期）」を策定していますが、2030年度までの計画であり、これでは2050年度までにゼロ目標は達成できません。

私は、県レベルで初の「気候非常事態宣言—2050ゼロカーボン宣言」を発表した長野県で視察した内容—長野県のゆるぎない姿勢によって、県内全市町村が県の宣言に賛同を表明したことを紹介し、大野知事に**ゼロカーボン**の決意を求めました。大野知事は「地球温暖化対策について国が計画を示したのち、県の方針をきちんと示す」と答弁。また、悪質な太陽光発電乱開発によって、丘陵地帯が虫食い状態にされているとして、林地開発基準見直しを求める、「農林部長は、指摘された事例を調査し**基準の改正**など検討する」と答えました。

「髪型でこころがみえるのか？」

ある県立高校生の学校では、「髪の長さは、耳にかかるない、前髪は眉毛の上にかかるない」「ツープロックは、ダメ」「傷んで茶髪になってしまふダメ」「女子のスカート丈は膝頭の上部とする」など髪型や服装について細かな規定が決められています。私は「**子どもの権利条約**の精神を生かし、校則に**生徒の意見**を積極的に取り入れるべき」と教育長に求めました。教育長は身だしなみなどの校則の見直しにあたって、生徒会等に参画させる取組を行っている学校がある」と答えました。

また、県児童相談所に一時保護された高校生が、全裸検査をうけ「もう二度と一時保護所には入りたくない。刑務所みたい」と言ったことを紹介、是正を求めました。



ホームドア設置など 東上線の安全対策を要望

11月16日 東武鉄道（株）に要望。私は「丸山踏切の歩行者帯の設置について、ぜひ整備を」「ふじみ野駅西口の外階段に下りのエスカレーター設置について、以前要望した時に『新しい検討課題だ』と認識されている。その後、どのような検討がされたのか」と発言しました。

11月18日 都市計画審議会で決定された和光市内の国道254バイパス計画。地域を分断するものであり、住民説明会では賛成意見は1人だけだったにもかかわらず、住民の理解を得たとして進められようとしています。交通量が増え、地域分断するこの計画路線の変更を求める住民のみなさんと現地調査（写真左）。



11月24日 大久保浄水場からの送水管はおよそ半世紀前のものであり、老朽化も進んでいます。ここが送水できなくなると広域にわたって水が止まることから、抜本的な維持管理対策の必要性を訴えました（写真右）。



コロナ危機から県民の命とくらしを守り、自分らしく生きることができる社会をめざし全力をつくします。



2021年をコロナ収束の年へ



PCR検査の拡充を

症状のない人への社会的検査を

新型コロナウイルス感染症の蔓延を防ぐ力は、症状のない感染者を早期の検査で見つけ、保護・隔離することです。党県議団は、感染が深刻な地域の「面」での検査、医療機関・高齢者施設職員などの繰り返しの検査を要望してきました。医療機関への支援、保健所体制の整備、事業者への支援など、みなさまの声をもとに、一步一步前進させてきました。

お困りごとはありませんか？ //



前原かづえにご相談ください

事業者のみなさん!!

●埼玉県感染防止対策協力金については

☎ 0570-000-678
(埼玉県中小企業等支援相談窓口)



支援制度紹介

お金借りたい

緊急小口資金
総合支援資金
各市町村の
社会福祉協議会

家賃が払えない

住宅確保給付金
0120-23-5572

バイトが減って大変!
学生支援緊急給付金
大学に確認を

あなたの声が政治を動かす

コロナ危機打開

緊急県民アンケート実施中

日本共産党埼玉県委員会 ☎ 048-658-5551

回答は
コチラから



●第4期協力金

(2021年1月12日から2月7日)

支給金額 162万円 / 店舗

営業時間 午前5時から午後8時まで
(酒類提供は午前11時から午後7時まで)

支給対象 県内全域において期間中営業時間の短縮に全面的に協力した店舗を運営する事業者



前原かづえの県政ニュースレター

12月定期会特集号

2021年
冬号 日本共産党 埼玉県議団 〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 http://jcp-saitama-pref.jp/

コロナ感染防止へ！！緊急要望



日本共産党埼玉県委員会と党県議団が12月25日、PCR社会的検査、医療機関への支援強化、1000人をこえる自宅待機者の増大への対策、年末年始体制強化などを求め緊急要望を行いました。砂川裕紀副知事が対応。年末年始に輪番対応できる医療機関に対する給付金増額、年明けにも新たなホテルを確保し宿泊療養体制を強化する、など答えました。



党県議2人が一般質問

12月定例会では党県議団から2人が一般質問を行いました。このなかで、コロナ対策・コロナ禍で苦しむ事業者や学生、女性への支援などをとりあげました。特に、来年度 **1475億円もの財源不足**と県は表明しており、社会福祉関係者から真っ先に県単事業から切り捨てられるのではという不安の声があり、党県議は「県民の最後のセーフティネットである医療・介護・福祉に関わる予算は絶対に削減してはならない」と質問。知事は「**セーフティネットに必要な財源は確保する**」と答弁しました。



この40年で

これほど仕事のない年は初めて

党県議は商工団体を訪問し、悲鳴のような声を紹介。持続化給付金第2弾の支給を国に要望するよう求めました。知事は「必要と判断すれば私自らが行動し、国に働きかける」と決意を述べました。

公衆衛生 重要なインフラ（知事）

党県議は、改めて公衆衛生の意義を知事に問い合わせたところ、「新型コロナ蔓延防止、収束のために公衆衛生活動は社会経済を支える重要なインフラである」と認識している」と答弁しました。

また、保健師増は絶対必要であるとして、県が38人の採用増を発表したことを評価しつつ、今から県内保健師養成機関に働きかけるべきだと質問。保健医療部長は、「県立大学に限らず県外も含め保健師養成課程を有する養成機関を中心に直接訪問してアピールし、人材確保をすすめる」と決意を述べました。

県民に寄り添う最前線

男女共同参画センター



党県議団は、埼玉県男女共同参画センターを視察し（左写真）、コロナ禍で女性の相談が10月に1.5倍化していると一般質問で指摘しました。センターは女性の生きづらさに寄り添い、相談業務、情報提供、イベントの開催、自主的な活動支援を実施するなど大きな力を発揮しています。知事も「困難に直面する女性が『自立した生活』と『生き生きとした人生』を取り戻すための県民に寄り添う最前線の機関が、センター」と応じました。党県議は相談業務にあたる職員は会計年度任用職員であることから、正規化を求めました。

若者の未来奪いかねず、心を痛めている（知事）

党県議は、学生にむけたフードバンブリー（食料配布）に参加し、「オンライン授業のたびにレポート提出があり、レポートに追い回されている」「今日コンビニの店員さんとしか話していない」「バイトのシフトがなく、ごはんに醤油をかけて食べている」このような学生たちの声を一般質問で紹介。知事は「希望ある若者の未来奪いかねず心を痛めている」と答弁。福祉部長は「大学生の声やニーズ等を把握する」と答弁しました。



未配置・未補充99人

先生がいない!!

産休・育休・病休などで教員が休職する際に、代員が補充されない状態を**未補充**、定数上教員の穴埋めができる状態を**未配置**と呼びます。党県議は、教員からのヒアリングをもとに、ある中学校では、家庭科教員の産休代替が6ヵ月たっても補充されず、3校から教員が通つてしのいでいるという例を一般質問で紹介しました。

党県議が担当課に確認したところ、全県の小中学校未配置・未補充は、11月1日時点で合計99人にのぼっています。これに対して教育長は「長期間にわたり教員の未配置・未補充の状況が続いていることを重く受け止めており、早期に解消すべき課題であると認識している」と表明しました。



西日本を中心に鳥インフルエンザがまん延しています。埼玉県でも、野鳥の感染が確認されています。県の対策強化を求める農民団体の申し入れに同席。

県民から提出された請願の各会派の態度

（すべての請願が不採択となりました）



- すべての学校で35人以下学級を求めるなどの請願
- 中小企業の家族従事者の働き分を必要経費として認めるよう求める請願
- 一定の期間を定めて消費税をゼロにする請願
- 私学の学校運営費補助金の増額を求める請願

自民	公明	県民	民主	共産
×	×	×	×	○
×	×	×	○	○
×	×	×	○	○
×	×	×	×	○

事業者のみなさん !!

●埼玉県感染防止対策協力金については

☎ 0570-000-678 (埼玉県中小企業等支援相談窓口)



●第4期協力金 (2021年1月12日から2月7日)

支給金額 162万円 / 店舗

営業時間 午前5時から午後8時まで(酒類提供は午前11時から午後7時まで)

支給対象 県内全域において期間中営業時間の短縮に全面的に協力した店舗を運営する事業者

この40年間これほど 仕事がなくなったのは 初めてだ (市内建設業者の声)

私は地元川口市内のさまざまな事業者を訪問し、コロナ禍での影響を伺ってきました。これらの声を、本会議一般質問で直接知事に届けてきました。



持続化給付金第2弾を国に求めよ

「年末資金が心配だ」「単価が30%ダウンされた。それでも受けざるえない」「この40年間これほど仕事がなくなったのは初めてだ」など悲鳴のような事業者の声を紹介。持続化給付金第2弾の支給を国に要望するよう求めました。



必要と判断すれば 私自らが行動し国に働きかける

知事からは「厳しい経済状況を踏まえ、これまでも持続化給付金の複数回給付や売上減少要件の緩和について、全国知事会を通じて国に要望をしてきた。」として「必要と判断すれば私自らが行動し、国に働き掛ける」と答弁がありました。



川口生健会は生活困窮などの相談活動をされています。「コロナを受けて、仕事が激減し相談に来る人がたくさんいます。」と語っていました。

村岡まさづぐ プロフィール

党県議団幹事長、警察危機管理防災委員会、地方創生・行財政改革特別委員会
一級建築士、埼玉県応急危険度判定士、東洋大学工学部卒、川口市議を経て、2011年より埼玉県議会議員3期目

2021年をコロナ収束の年へ 全力を尽くします!



お困りごとはありますか?

PCR検査の拡充を 症状のない人の社会的検査を

新型コロナウイルス感染症の蔓延を防ぐカギは、症状のない早期の検査で感染者を保護・隔離することです。党県議団は、感染が深刻な地域の面での検査、医療機関・高齢者施設職員などの繰り返しの検査を要望してきました。医療機関への支援、保健所体制の整備、事業者への支援、みなさまの声をもとに、一步一步前進させてきました。

体調不良、発熱、コロナが心配なときの受診先の確認は
県受診・相談センター ☎ 048-762-8026

支援制度紹介

お金を借りたい

緊急小口資金

総合支援資金

各市町村の
社会福祉協議会

家賃が払えない

住宅確保給付金

0120-23-5572

バイトが減って大変!

学生支援緊急給付金

大学に確認を

休業手当が
もらえなかった労働者

休業支援金・給付金

各市町村の窓口

事業者の方は
4面を

あなたの声が政治を動かす

回答は
コチラから



コロナ危機打開

緊急県民アンケート実施中

日本共産党埼玉県委員会 ☎ 048-658-5551

村岡まさづぐの県政ニュースレター

12月定例会特集号

2021年
冬号

日本共産党
埼玉県議団
〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 http://jcp-saitama-pref.jp/

大切な指摘いただいた 勉強させてもらった —知事

12月7日、私は本会議一般質問に立ち、コロナ禍のなかで困窮する県民各層の声をそれぞれ調査をもとに取り上げ、県の支援を求めました。

質問後の傍聴者集会には知事もかけつけ、「今日大切な指摘をいただきました。全体として大きな県の課題に取り組んでいると、最も困窮し苦しんでいる人たちの声を忘れがちです。こういう時、気づかせていたいている。勉強させていただいている」とごあいさつをいただきました。青年団体からは「初めて県議会を傍聴した。学生の声を届けてくれてよかったです」と感想が出されました。



コロナ禍、保健所・衛生研究所の意義は？

私は、「世界中が、新型コロナウイルス感染症とのたたかいを通して、公衆衛生の重要性を再認識した」として、改めて公衆衛生の意義を知事に問い合わせ、衛生研究所の設置根拠が、厚生省事務次官通達のみなので、研究所を条例に位置付けるべきだと質問しました。

重要なインフラ、衛研の位置づけ要望する

知事は「新型コロナまん延防止、収束のために公衆衛生活動は社会経済を支える重要なインフラであると認識している」と答弁しました。

来年度 県単の福祉事業削減はしてはならない

来年度、1475億円もの財源不足と県は表明しており、社会福祉関係者から真っ先に国の補助がない県単独事業からきりすてられるのではという不安の声があると、私は指摘し、県民の最後のセーフティネットである医療・介護・福祉に関わる予算は絶対に削減してはならないと質問。

セーフティネットに必要な財源は確保する

知事は「セーフティネットに必要な財源は確保する」と答弁しました。

12月定例会を振り返って

県一般会計補正予算をはじめ57件の知事提出議案と8件の議員提出議案が提出された。職員や教職員の期末手当を減額する議案には、厳しい人員体制の下で、昨年の豚熱、頻発する自然災害への対応、コロナ感染症拡大の対応に追われる職員に冷や水を浴びせるとして県議団は反対。新型コロナ防止のため、飲食店などの事業者に対して営業時間の短縮を要請し協力金を支給する議案は全会派一致で可決された。こ

れによって、時短要請は直ちに実施に移されたが、協力金（28万円）が翌々日4日からの休業が条件であったため、私のもとに「とても手続きが間に合わない」などの意見が寄せられ、ただちに執行部に柔軟な手続とするよう申し入れ、実現した。

このほか、盗撮防止のための条例などが議員提案され可決した。党県議団からは村岡と秋山もえ県議の2人が一般質問した。



学生の孤立・不安・生活困窮について
私は、東川口駅での学生にむけたフードパンtry（食料配布）に参加しました。「オンライン授業のたびレポートがで、レポートに追い回されている」「今日コンビニの店員さんとしか話していない」「バイトのシフトがなく、ごはんに醤油をかけて食べている」このような学生たちの声を紹介。

心を痛めている

知事は「希望ある若者の未来奪いかねず心を痛めている」と答弁。福祉部長は「大学生の声やニーズ等を把握すると答弁しました。

災害避難要支援者の避難、この自治会に学んで

さいたま市大宮区三橋地区の自治会では、自治会役員と民生委員が合同で個別訪問調査を行い、眞に見守りの必要な方を把握するため、地図落としや見守り実施責任体制表の作成、避難行動要支援者の施設利用者登録名簿の作成を行っています。私は、「この事例に学んで、市町村を励まし、まだ全県で38%しか作っていない要支援者個別計画の作成をすすめていただきたい」と求めました。

大変参考となる事例と考える

山崎達也福祉部長は市町村に対する研修会などで積極的に情報提供していくと答えました。



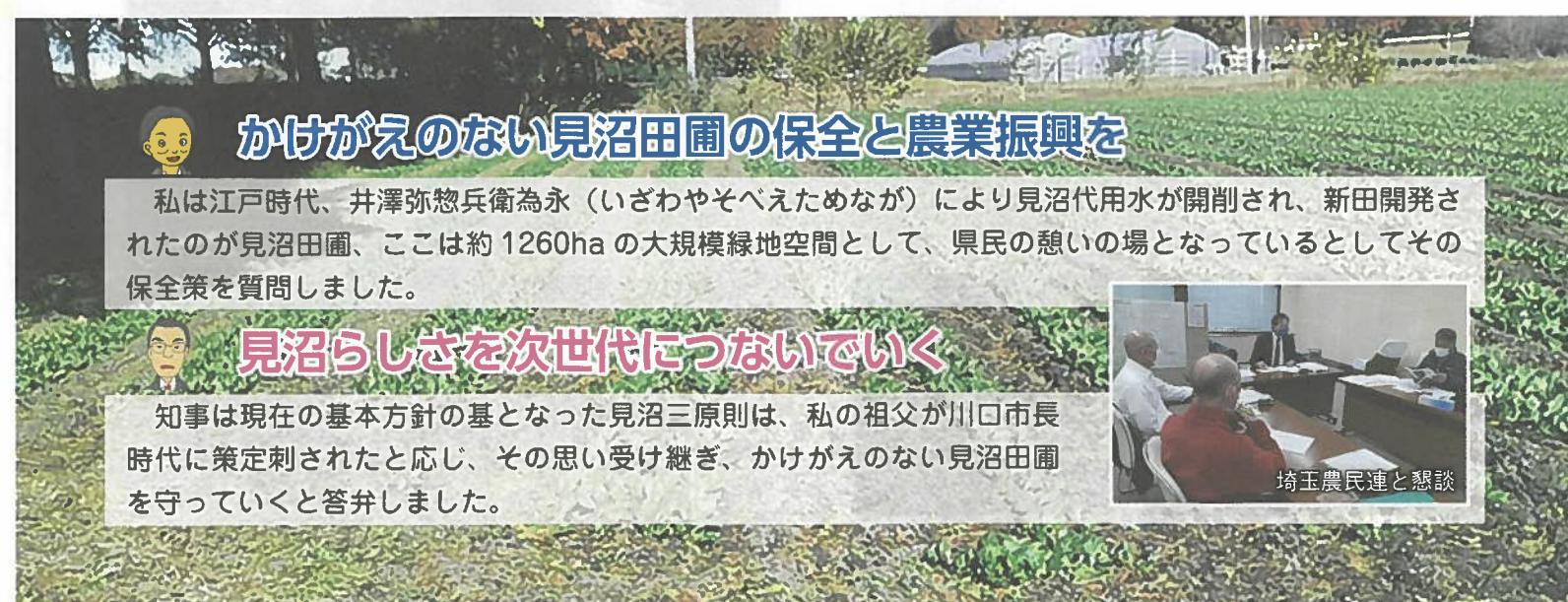
大宮区三橋地区自治会と懇談

川口特別支援学校の過密はどの程度解消されるのか

現在、戸田翔陽高校の敷地内に「戸田かけはし高等特別支援学校」が2021年4月の開校めざして建設中です。ここに川口特別支援学校の高等部が移転してきますが、保護者の中には、今より学校が遠くなってしまう、などの不安の声もあり、ていねいな説明を求め、また戸田かけはしの開校によって、川口特支の過密はどの程度解消されるのか質問。

50人程度は解消される

教育長は、高等部の生徒100名程度が転学する一方、新たな入学生や草加かがやき特別支援学校などからの転入生が増えるため、今年度と比べ50名程度過密が解消するものと見込んでいると答弁しました。



かけがえのない見沼田圃の保全と農業振興を

私は江戸時代、井澤弥惣兵衛為永（いざわやそべえためなが）により見沼代用水が開削され、新田開発されたのが見沼田圃、ここは約1260haの大規模緑地空間として、県民の憩いの場となっているとしてその保全策を質問しました。

見沼らしさを次世代につないでいく

知事は現在の基本方針の基となった見沼三原則は、私の祖父が川口市長時代に策定されたと応じ、その思い受け継ぎ、かけがえのない見沼田圃を守っていくと答弁しました。



埼玉農民連と懇談

活動報告

- 10/27 県議団主催・消防広域学習会
議会改革検討会第1回目（非公式・非公開）
- 11/3 サンロード商店会長と懇談（池浜市議と共に）
県国民救援会の総会に参加
- 11/5 衆議院会館で荒川調節池のレクと懇談
- 11/11 川口民商へ聞き取り調査（村岡県議と共に）
- 11/13 男女共同参画推進センター視察
- 11/14 嵐山メガソーラー土砂崩落現場視察
- 11/16 東武鉄道（株）へ伊藤岳参議院議員と要望申し入れ
- 11/21 市政・県政報告会
オール7区連絡会主催の伊藤千尋氏講演
- 11/25 川越ハローワークの所長と懇談
- 11/26 川越県土整備事務所へ申し入れ（長田市議と共に）
- 11/28 小川のメガソーラーの現地調査
- 11/29 川越社保協総会に参加
- 11/30 (12/18まで) 12月定例県議会
- 12/17 川合市長へ要望書提出
- 12/20 日本共産党街頭演説会
- 12/22 荒川調節池の学習会
- 12/25 コロナ対策本部が副知事に要請



私は「調整池と言っても治水容量が増えるわけではない。堤防のかさ上げなど優先すべき」と発言しました。



私は川越市のロータリーの設置や駅舎橋上化などを訴えました。



地域の住民から「交通量が多いが歩道がなくて危険」という要望を受け、長田市議と現地調査。後日、住民とともに県に要望書を提出しました。



塩川衆院議員、梅村前衆院議員、川越市議団と力をあわせてがんばります。本年もよろしくお願ひいたします。



コロナ陽性者急増を受け、コロナ対策本部で副知事に緊急要望書を手渡しました。

2021年をコロナ収束の年へ



PCR検査の拡充を

症状のない人への社会的検査を

新型コロナウイルス感染症の蔓延を防ぐカギは、症状のない感染者を早期の検査で見つけ、保護・隔離することです。党県議団は、感染が深刻な地域の「面」での検査、医療機関・高齢者施設職員などの繰り返しの検査を要望してきました。医療機関への支援、保健所体制の整備、事業者への支援など、みなさまの声をもとに、一步一步前進させてきました。

お困りごとはありませんか？

守屋ひろ子にご相談ください

事業者のみなさん!!

●埼玉県感染防止対策協力金については

☎ 0570-000-678

(埼玉県中小企業等支援相談窓口)



●第4期協力金

(2021年1月12日から2月7日)

支給額 162万円／店舗

営業時間 午前5時から午後8時まで
(酒類提供は午前11時から午後7時まで)

支給対象 県内全域において期間中営業時間の短縮に全面的に協力した店舗を運営する事業者

支援制度紹介

お金を借りたい

緊急小口資金

総合支援資金

各市町村の
社会福祉協議会

家賃が払えない

住宅確保給付金

0120-23-5572

バイトが減って大変！

学生支援緊急給付金

大学に確認を

あなたの声が政治を動かす

コロナ危機打開

緊急県民アンケート実施中

日本共産党埼玉県委員会 ☎ 048-658-5551

回答は
コチラから



12月定例会特集号

2021年
冬号

日本共産党
埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

守屋ひろ子の県政ニュースレター

コロナ感染防止へ！！緊急要望



日本共産党埼玉県委員会と党県議団が12月25日、PCR社会的検査、医療機関への支援強化、1000人をこえる自宅待機者の増大への対策、年末年始体制強化などを求め緊急要望を行いました。砂川裕紀副知事が対応。年末年始に輪番対応できる医療機関に対する給付金増額、年明けにも新たなホテルを確保し宿泊療養体制を強化する、など答えました。



公衆衛生 重要なインフラ（知事）

党県議は、改めて公衆衛生の意義を知事に問い合わせた。知事は「新型コロナまん延防止、収束のために公衆衛生活動は社会経済を支える重要なインフラであると認識している」と答弁しました。

また、保健師増は絶対必要であるとして、県が38人の採用増を発表したことを評価しつつ、今から県内保健師養成機関に働きかけるべきだと質問。保健医療部長は、「県立大学に限らず県外も含め保健師養成課程を有する養成機関を中心に直接訪問してアピールし、人材確保をすすめる」と決意を述べました。

党県議2人が一般質問

12月定例会では党県議団から2人が一般質問を行いました。このなかで、コロナ対策・コロナ禍で苦しむ事業者や学生、女性への支援などをとりあげました。特に、来年度 1475 億円もの財源不足と県は表明しており、社会福祉関係者から真っ先に県単事業から切り捨てられるのではないかという不安の声があり、党県議は「県民の最後のセーフティネットである医療・介護・福祉に関わる予算は絶対に削減してはならない」と質問。知事は「セーフティネットに必要な財源は確保する」と答弁しました。



この40年で これほど仕事のない年は初めて

党県議は商工団体を訪問し、悲鳴のような声を紹介。持続化給付金第2弾の支給を国に要望するよう求めました。知事は「必要と判断すれば私自らが行動し、国に働きかける」と決意を述べました。

県民に寄り添う最前線

男女共同参画センター



党県議団は、埼玉県男女共同参画センターを視察し（左写真）、コロナ禍で女性の相談が10月に1.5倍化していると一般質問で指摘しました。センターは女性の生きづらさに寄り添い、相談業務、情報提供、イベントの開催、自主的な活動支援を実施するなど大きな力を発揮しています。知事も「困難に直面する女性が『自立した生活』と『生き生きとした人生』を取り戻すための県民に寄り添う最前線の機関が、センター」と応じました。党県議は相談業務にあたる職員は会計年度任用職員であることから、正規化を求めました。

若者の未来奪いかねず、心を痛めている（知事）

党県議は、学生にむけたフードバンブリー（食料配布）に参加し、「オンライン授業のたびにレポート提出があり、レポートに追い回されている」「今日コンビニの店員さんとしか話していない」「バイトのシフトがなく、ごはんに醤油をかけて食べている」このような学生たちの声を一般質問で紹介。知事は「希望ある若者の未来奪いかねず心を痛めている」と答弁。福祉部長は「大学生の声やニーズ等を把握する」と答弁しました。



未配置・未補充 99人

先生がいない!!

産休・育休・病休などで教員が休職する際に、代員が補充されない状態を未補充、定数上教員の穴埋めができない状態を未配置と呼びます。党県議は、教員からのヒアリングをもとに、ある中学校では、家庭科教員の産休代替が6ヵ月たっても補充されず、3校から教員が通ってしのいでいるという例を一般質問で紹介しました。

党県議が担当課に確認したところ、全県の小中学校未配置・未補充は、11月1日時点で合計99人にのぼっています。これに対して教育長は「長期間にわたり教員の未配置・未補充の状況が続いていることを重く受け止めており、早期に解消すべき課題であると認識している」と表明しました。



西日本を中心に鳥インフルエンザがまん延しています。埼玉県でも、野鳥の感染が確認されています。県の対策強化を求める農民団体の申し入れに同席。

県民から提出された請願の各会派の態度

（すべての請願が不採択となりました）



自民	公明	県民	民主	共産
●すべての学校で 35人以下学級を求めるなどの請願	×	×	×	×
●中小企業の家族従事者の働き分を必要経費として認めるよう求める請願	×	×	○	○
●一定の期間を定めて消費税をゼロにする請願	×	×	○	○
●私学の学校運営費補助金の増額を求める請願	×	×	×	○

所沢市に保健所設置 PCR検査の拡充を求め

第一次署名を市長に提出



所沢市議団と所沢市委員会で提出



9月議会の一般質問で私が保健師の増員と保健所体制の強化を求め、知事は「まず保健師の増員を行ったうえで体制の強化を検討します」と答弁しました。続く今議会では、保健師増員のため、県内の保健師養成機関にアプローチすべきではないかと具体的に迫りました。

所沢市にはかつて保健所がありました。しかし飯能保健所とともに廃止され、いまは狭山保健所の管轄となっています。廃止に伴い、保健師が減らされています。人口30万都市で保健所がないのは異常です。なんとしても所沢市に保健所が必要です。

保健所設置とPCR検査の拡充を求めた署名の第1次分、4648筆分を11月19日、所沢市長に提出しました。副市長が対応してくださいました。



県政の発展、県民の皆さまの命、
くらし守るため、全力を尽くして参ります。
今年もよろしくお願ひいたします。



1月3日所沢駅新春宣伝
塩川衆院議員、市議団

2021年をコロナ収束の年へ



PCR検査の拡充を 症状のない人への社会的検査を

新型コロナウイルス感染症の蔓延を防ぐ力は、症状のない感染者を早期の検査で見つけ、保護・隔離することです。党県議団は、感染が深刻な地域の「面」での検査、医療機関・高齢者施設職員などの繰り返しの検査を要望してきました。医療機関への支援、保健所体制の整備、事業者への支援など、みなさまの声をもとに、一歩一歩前進させてきました。

お困りごとはありませんか？

柳下礼子にご相談ください

事業者のみなさん !!

支援制度紹介

お金を借りたい

緊急小口資金
総合支援資金
各市町村の
社会福祉協議会

家賃が払えない

住宅確保給付金
0120-23-5572

バイトが減って大変！
学生支援緊急給付金
大学に確認を

●埼玉県感染防止対策協力金については

☎ 0570-000-678
(埼玉県中小企業等支援相談窓口)



●第4期協力金
(2021年1月12日から2月7日)

支給金額 162万円 / 店舗
営業時間 午前5時から午後8時まで
(酒類提供は午前11時から午後7時まで)

支給対象 県内全域において期間中営業時間の短縮に全面的に協力した店舗を運営する事業者

あなたの声が政治を動かす
コロナ危機打開
緊急県民アンケート実施中

日本共産党埼玉県委員会 ☎ 048-658-5551



柳下礼子の県政ニュースレター

12月定例会特集号

2021年
冬号

日本共産党
埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

コロナ感染防止へ！！緊急要望



日本共産党埼玉県委員会と党県議団が12月25日、PCR社会的検査、医療機関への支援強化、1000人をこえる自宅待機者の増大への対策、年末年始体制強化などを求め緊急要望を行いました。砂川裕紀副知事が対応。年末年始に輪番対応できる医療機関に対する給付金増額、年明けにも新たなホテルを確保し宿泊療養体制を強化する、など答えました。



党県議2人が一般質問

12月定例会では党県議団から2人が一般質問を行いました。このなかで、コロナ対策・コロナ禍で苦しむ事業者や学生、女性への支援などをとりあげました。特に、来年度1475億円もの財源不足と県は表明しており、社会福祉関係者から真っ先に県単事業から切り捨てられるのではという不安の声があり、党県議は「県民の最後のセーフティネットである医療・介護・福祉に関わる予算は絶対に削減してはならない」と質問。知事は「セーフティネットに必要な財源は確保する」と答弁しました。

公衆衛生 重要なインフラ（知事）

党県議は、改めて公衆衛生の意義を知事に問い合わせた。知事は「新型コロナまん延防止、収束のために公衆衛生活動は社会経済を支える重要なインフラであると認識している」と答弁しました。

また、保健師増は絶対必要であるとして、県が38人の採用増を発表したことを評価しつつ、今から県内保健師養成機関に働きかけるべきだと質問。保健医療部長は、「県立大学に限らず県外も含め保健師養成課程を有する養成機関を中心に直接訪問してアピールし、人材確保をすすめる」と決意を述べました。



この40年で これほど仕事のない年は初めて

党県議は商工団体を訪問し、悲鳴のような声を紹介。持続化給付金第2弾の支給を国に要望するよう求めました。知事は「必要と判断すれば私自らが行動し、国に働きかける」と決意を述べました。

県民に寄り添う最前線

男女共同参画センター



党県議団は、埼玉県男女共同参画センターを視察し（左写真）、コロナ禍で女性の相談が10月に1.5倍化していると一般質問で指摘しました。センターは女性の生きづらさに寄り添い、相談業務、情報提供、イベントの開催、自主的な活動支援を実施するなど大きな力を発揮しています。知事も「困難に直面する女性が『自立した生活』と『生き生きとした人生』を取り戻すための県民に寄り添う最前線の機関が、センター」と応じました。党県議は相談業務にあたる職員は会計年度任用職員であることから、正規化を求めました。

若者の未来奪いかねず、心を痛めている（知事）

党県議は、学生にむけたフードパントリー（食料配布）に参加し、「オンライン授業のたびにレポート提出があり、レポートに追い回されている」「今日コンビニの店員さんとしか話していない」「バイトのシフトがなく、ごはんに醤油をかけて食べている」このような学生たちの声を一般質問で紹介。知事は「希望ある若者の未来奪いかねず心を痛めている」と答弁。福祉部長は「大学生の声やニーズ等を把握する」と答弁しました。



東川口駅で行われたフードパントリー

未配置・未補充99人

先生がいない！

産休・育休・病休などで教員が休職する際に、代員が補充されない状態を未補充、定数上教員の穴埋めができない状態を未配置と呼びます。党県議は、教員からのヒアリングをもとに、ある中学校では、家庭科教員の産休代替が6ヶ月たっても補充されず、3校から教員が通ってしのいでいるという例を一般質問で紹介しました。

党県議が担当課に確認したところ、全県の小中学校未配置・未補充は、11月1日時点で合計99人にのぼっています。これに対して教育長は「長期間にわたり教員の未配置・未補充の状況が続いていることを重く受け止めており、早期に解消すべき課題であると認識している」と表明しました。



西日本を中心に鳥インフルエンザがまん延しています。埼玉県でも、野鳥の感染が確認されています。県の対策強化を求める農民団体の申し入れに同席。

県民から提出された請願の各会派の態度

（すべての請願が不採択となりました）



- すべての学校で35人以下学級を求めるなどの請願
- 中小企業の家族従事者の働き分を必要経費として認めるよう求める請願
- 一定の期間を定めて消費税をゼロにする請願
- 私学の学校運営費補助金の増額を求める請願

自民	公明	県民	民主	共産
×	×	×	×	○
×	×	×	○	○
×	×	×	○	○
×	×	×	×	○